日本共産党市議会議員団
週刊議会報告

発行
日本共産党市議団
岡野長寿
0845-22-2596
魚谷さとる
0848-22-2810

小規模・家族経営者に焦点を当てた支援を！

－尾道民主商工会が要望活動、共産党市議団が同席－

5月22日、尾道民主商工会の役員が尾道市役所を訪れ、平谷市長宛に「地方創世臨時交付金を活用した中小業者支援制度の拡充を求める要望書を提出しました。内海産業部長、新宅福祉保健部長が受け取り、懇談しました。

【要望事項】

1. 売り上げ減少・利益減少及び価格転嫁の困難な小規模企業・家族経営者への支援金制度の創設・拡充について
2. 固定費補助制度について
3. 国民健康保険の保険料を引き下げについて

懇談に同席する岡野、魚谷両市議

国保料の負担が重い。引き下げができないか

「他の税金に比べ、国保料の負担感が重い。安心して医者にかれるようもっと安くしてほしい。基金もあると聞いている」と参加者から発言。理事者は「基金を活用してできるだけ軽減したい」と答えました。

つくった作物がイノシシにやられる。ぜひ対策を

農業者からは、「イノシシ被害で営農意欲がなくなってしまう。農林水産課に対応ができる職員を配置して欲しい」との声。「市長も検討しているはず」・・との反応が。

零細業者に焦点をあてた支援を

魚谷市議は、「国保の基金は市の裁量で活用できるはず、国保料の引き下げの財源に」と述べました。

岡野市議は、「これまでも、介護事業所、障がい者事業所、医療機関、公共交通事業者などへの支援が組まれた。今度は家族事業者などへ焦点をあてた支援策を検討すべき」と指摘しました。

低所得者・子ども対象に給付金支給

－「臨時議会」で補正予算を専決処分－

10日の臨時議会には、国からの給付金を財源にして市が行った補正予算の専決処分について報告がありました。

魚谷市議は、国の臨時給付金に伴う補正予算について質問。質問を通じて、内容は左表に示すように、住民税非課税世帯に3万円、ひとり親家庭と住民税非課税世帯の子どもに5万円を給付するものであることがわかりました。

給付する時期についても質問。これまで何らかの給付を受けている人であれば今月末から来月初めには給付が始まることもわかりました。

続いて魚谷市議は、資格のある人に対する実際に届いている人の割合について質問。

担当部長からは約95%であるとの答弁がありました。

給付金の主な対象者と支給額、想定人数

対象		支給額	想定人数
住民税非課税世帯		3万円	約2万世帯
子ども（高校生まで）	ひとり親家庭	5万円	約1,600人
	住民税非課税世帯		約1,100人

今の市民の暮らしや営業についての認識は？

魚谷市議は、コロナが始まって最初に国からの給付金が10万円支給された時に比べて、今は暮らしが更に深刻になっているのではないかと述べ、担当部長の認識を尋ねました。

また、今回の補正は国からの給付金だけで、今後は少しでも市の財源を使って他市が行っているように上乗せして給付するよう求めました。

「暮らしの厳しさ」については認める答弁がありました。

本会議で質問する魚谷さとる市議

【共産党尾道市議団の体制】

団長　岡野長寿
会計　魚谷さとる

【議員の所属委員会】

岡野長寿市議

○福祉環境委員会
（福祉保健部、市民生活部の分野）
○議会だより編集委員会

魚谷さとる市議

○議会運営委員会
○総務経済委員会（副委員長）
（総務部、企画財政部、産業部、建設部、消防局の分野）
○タブレット委員会